

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第73期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期 (日本基準)	第69期 (IFRS)	第70期 (IFRS)	第71期 (IFRS)	第72期 (IFRS)	第73期 (IFRS)
決算年月	平成22年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	52,650	52,590	54,934	50,804	50,623	50,744
経常利益 (百万円)	4,591					
税引前当期利益又は 税引前当期損失() (百万円)		4,303	1,695	1,615	37	191
当期(純)利益又は 当期損失() (百万円)	3,999	4,337	1,738	1,759	289	181
当期包括利益合計 (百万円)		4,167	852	1,863	1,307	827
純資産額又は親会社の 所有者に帰属する持分 (百万円)	23,971	24,193	24,652	26,123	26,147	26,581
総資産額 (百万円)	62,837	64,558	67,586	67,216	71,367	75,950
1株当たり純資産額又は 1株当たり親会社所 有者帰属持分 (円)	1,221.17	1,232.50	1,255.92	1,330.87	1,332.13	1,354.30
(基本的)1株当たり当 期(純)利益又は当期損 失() (円)	203.75	220.94	88.59	89.66	14.75	9.25
潜在株式調整後又は希 薄化後1株当たり当期 (純)利益 (円)	197.41	200.16	88.59	89.66		
自己資本比率又は親会 社所有者帰属持分比率 (%)	38.1	37.5	36.5	38.9	36.6	35.0
自己資本利益率又は親 会社所有者帰属持分当 期利益率 (%)	18.0	19.3	7.1	6.9		0.7
株価収益率 (倍)	9.6	8.8	14.9	13.9		87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,006	4,008	3,686	2,538	3,666	3,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,871	3,871	3,047	4,081	5,062	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,931	6,933	4,114	2,920	3,800	4,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,722	8,722	13,236	8,796	11,812	17,727
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)		4,801 〔422〕	4,615 〔570〕	4,194 〔630〕	3,953 〔701〕	3,713 〔705〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第69期より国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。
4 第69期(日本基準)の指標につきましては、監査法人による監査を受けておりません。
5 第72期及び第73期の希薄化後1株当たり当期利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第72期の親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率につきましては、当期損失であるため記載しておりません。
7 第73期より改定後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。第72期の関連する主要な経営指標等につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	49,220	50,706	47,472	45,912	44,418
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,526	726	1,094	31	395
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,536	3,073	1,137	28	179
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額	(百万円)	22,773	25,307	26,024	25,769	25,112
総資産額	(百万円)	51,677	61,869	62,118	65,365	69,394
1株当たり純資産額	(円)	1,160.12	1,289.29	1,325.80	1,312.87	1,279.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	180.14	156.60	57.92	1.46	9.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	174.15	156.16	57.85		
自己資本比率	(%)	44.1	40.9	41.9	39.4	36.2
自己資本利益率	(%)	16.8	12.8	4.4	0.1	
株価収益率	(倍)	10.8	8.4	21.5	653.6	
配当性向	(%)	11.1	12.8	34.5	1,368.8	
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	1,015 〔128〕	1,007 〔158〕	1,016 〔180〕	995 〔160〕	971 〔137〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年4月15日東京都中央区日本橋に設立。昭和24年11月水晶振動子の製造、販売を開始。昭和25年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年1月	東京都渋谷区代々木新町(現 渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
昭和34年4月	水晶フィルタの製造開始
昭和35年4月	水晶発振器の製造開始
昭和37年3月	埼玉県狭山市に新工場(現 狭山事業所)建設着手
昭和38年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
昭和39年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 関西営業所)
昭和45年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(平成2年10月に子会社化、平成17年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
昭和50年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
昭和51年3月	宮城県古川市(現 大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
昭和54年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州のアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC.設立
昭和60年4月	狭山事業所本館竣工
昭和61年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD.設立(平成4年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
昭和63年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD.設立
平成元年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
平成2年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
平成6年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
平成6年11月	イタリアに子会社 NDK EUROPE LTD.の子会社 NDK ITALY SRL設立
平成7年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED設立
平成10年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
平成13年10月	子会社 NDK EUROPE LTD.はドイツにGERMAN OFFICEを開設(平成20年9月に子会社 NDK GERMANY GMBHを設立し機能を移管、平成26年3月にGERMAN OFFICEを開設し機能を移管、NDK GERMANY GMBHは平成26年4月に清算手続きを開始)
平成14年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC.設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、子会社 NDK AMERICA, INC.及びNDK CRYSTAL, INC.の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC.設立
4月	北海道函館市に日本電気(株)との合併会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)設立
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.設立
平成15年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.設立
平成16年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
平成17年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
平成18年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
平成21年4月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工
6月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司の子会社 蘇州日電波工業貿易有限公司設立
平成26年4月	子会社 NDK ITALY SRLは、子会社 NDK EUROPE LTD.と合併し解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社13社の17社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

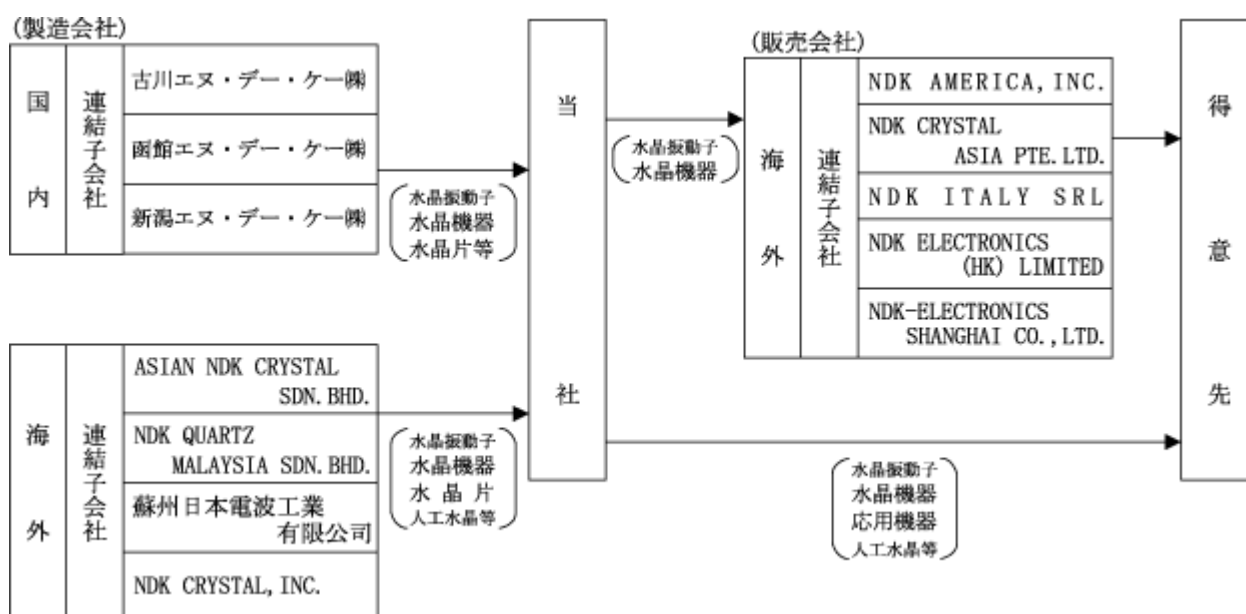
海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及びNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.並びに蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。

また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC.が主に北米地域で、NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.が主に東南アジア地域で、NDK ITALY SRLが主に欧州地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.が主に華南地域を除く中国で販売をしております。

その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.及びNDK CRYSTAL, INC.に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 3名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を 製造しております。 役員の兼任等...有 2名
函館 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助及 び設備賃貸を受けておりま す。 役員の兼任等...有 4名
蘇州日本電波工業 有限公司 (注) 2	中国・ 江蘇省蘇州市	千US\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。 役員の兼任等...有 2名
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC. (注) 2	アメリカ・ デラウェア	千US\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係 会社の株式を所有してありま す。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL, INC. (注) 2	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 28,000	人工水晶 製造業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品用の材料等を 製造しております。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 500	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK EUROPE LTD. (注) 4	イギリス・ ロンドン	千STG 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK ITALY SRL (注) 4	イタリア・ ミラノ	千EUR 41	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK GERMANY GMBH (注) 5	ドイツ・ シンスハイム	千EUR 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED (注) 2 (注) 3	中国・香港	千HK\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千US\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
蘇州日電波工業貿易 有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市	千元 2,000	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,145百万円
	税引前利益	146 "
	当期利益	123 "
	親会社の所有者に帰属する持分	612 "
	総資産額	5,292 "

4 NDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付でNDK EUROPE LTD.と合併し解散いたしました。

5 NDK GERMANY GMBHは、平成26年4月1日付で清算手続きを開始いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	2,668 (665)
管理部門	781 (32)
販売部門	264 (8)
合計	3,713 (705)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5 管理部門には、研究開発部門に該当する人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
971 (137)	39.2	13.5	5,191

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	587 (112)
管理部門	242 (21)
販売部門	142 (4)
合計	971 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は822名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社16社(国内3社・海外13社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国においては民間需要を中心とした緩やかな景気回復が続いており、欧州では景気持ち直しの動きが見られるようになりました。欧米など先進国の景気が復調に向かっている一方、中国では消費、生産がこのところやや低下する等、新興国の一部においては弱めの動きが見られました。我が国経済は、個人消費、住宅投資が底堅く推移、緊急経済対策の効果等により公共投資が増加し、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新技術・新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

当連結会計年度の受注高は51,261百万円(前年同期比1.6%増)となり、売上高は50,774百万円(前年同期比0.3%増)となりました。また、営業利益は240百万円(前年同期比2.1%増)、税引前当期利益は191百万円(前期は税引前当期損失37百万円)、当期利益は181百万円(前期は当期損失289百万円)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,008百万円改善する等、税引後その他の包括利益が645百万円となったことから、当期包括利益合計額は827百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ・水晶振動子 : 水晶振動子の販売は、スマートフォン向け温度センサ内蔵水晶振動子及び自動車向け的水晶振動子を中心に増加しました。その結果、売上高は28,745百万円(前年同期比16.5%増)となりました。
- ・水晶機器 : 水晶機器の販売は、携帯電話基地局(LTE)向けの高精度水晶発振器の販売が増加しましたが、スマートフォン向けでは、水晶発振器の大幅な価格下落や水晶発振器の振動子への移行が進み、販売は減少しました。その結果、売上高は15,991百万円(前年同期比11.6%減)となりました。
- ・その他 : 光学デバイスの販売は、デジタルカメラ市場の大幅減産の影響を受け減少しました。その結果、売上高は6,038百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

主要な販売先別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 日本

携帯電話基地局(LTE)向けの高精度水晶発振器の販売が堅調に推移しましたが、デジタルカメラ市場の大幅減産の影響を受け、光学デバイスの販売が減少しました。その結果、売上高は11,942百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(b) アジア

スマートフォン向けの販売が、水晶発振器の大幅な価格下落や水晶発振器の振動子への移行等により減少しました。一方、自動車、Wi-Fi向け等で水晶デバイスの販売が増加するとともに携帯電話基地局(LTE)向け高精度水晶発振器の販売が増加しました。その結果、売上高は中国18,809百万円(前年同期比11.7%増)、タイ1,512百万円(前年同期比126.0%増)、韓国1,344百万円(前年同期比22.3%減)、マレーシア1,261百万円(前年同期比17.6%増)、その他2,516百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(c) 欧州

自動車メーカーによる中国への生産移管が進んだ影響等を受け、欧州での自動車向け水晶デバイスの販売は減少しました。一方、携帯電話基地局(LTE)向けを中心に水晶デバイスの販売は増加しました。その結果、売上高はドイツ4,410百万円(前年同期比6.7%減)、その他4,340百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(d) 北米

民間需要を中心に緩やかな景気回復が続いており、自動車向けを中心に水晶デバイスの販売は増加しました。その結果、売上高はアメリカ3,488百万円(前年同期比30.8%増)、その他60百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出6,748百万円、有形固定資産の取得による支出2,631百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入12,300百万円、減価償却費及び償却額3,923百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し5,915百万円増加の17,727百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが2,596百万円のマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3,220百万円のプラスとなったことにより、623百万円のプラス(前年同期比2,019百万円のプラス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、デリバティブ負債の減少641百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,923百万円があったこと等により、3,220百万円のプラス(前年同期比445百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,631百万円があったこと等により、2,596百万円のマイナス(前年同期比2,465百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12,300百万円、長期借入金の返済による支出6,748百万円等により、4,877百万円のプラス(前年同期比1,077百万円のプラス)となりました。

(3) I F R S により作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額129百万円(利益増)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異87百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異122百万円(利益増)等により、日本基準に比べ162百万円増加しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額129百万円の解消(利益減)の他、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加80百万円(利益減)及び補助金収入の増加28百万円(利益増)等により、日本基準に比べ4百万円増加しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ53百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額161百万円(利益増)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異122百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異77百万円(利益増)等により、日本基準に比べ153百万円増加しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額161百万円の解消(利益減)の他、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加91百万円(利益減)及び補助金収入の増加96百万円(利益増)等により、日本基準に比べ1百万円増加しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ58百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	28,802	16.6
水晶機器	14,511	10.0
その他	5,750	29.6
合計	49,064	0.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	28,580	14.9
水晶機器	16,062	9.6
その他	6,618	15.0
合計	51,261	1.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	28,745	16.5
水晶機器	15,991	11.6
その他	6,038	23.1
合計	50,774	0.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

水晶デバイス市場におきましては、今後も大容量通信ネットワークの構築進展に伴い、快適につながる通信環境の整備が急務となっていることに加えて、スマートデバイスやM2M等、無線通信の拡大が見込まれており、「周波数の制御と選択」に必要な水晶デバイスに対する需要はますます拡大することが期待されます。また、医食住において快適な生活の追求が進むものと考えられ、医療機器、検査機器や各種センサに対する水晶デバイスの需要も今後、高まるものと見られます。

当社グループにおきましては、「本当に良いモノづくり」と「キメ細かい営業サービス」をベースにして、ニーズを先取りした商品開発に取り組み、産業用市場向けでは高精度・高信頼性商品、超音波機器・バイオセンサ等の分野に対してはOnly 1商品の開発、拡販を推進いたします。一方、量産市場に対しましては差別化商品を開発、投入してまいります。

当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、商品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「Only 1」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様といたしましては、移動体通信、AV/OA、固定通信及び自動車業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また世界の景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を蒙るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内・外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐に亘る原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画どおりにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生リスク

当社グループは生産並びに販売共にグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動リスク

当社グループの在外子会社等の外貨建ての財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等リスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

棚卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形固定資産は見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

投資有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

確定給付負債に係るリスク

確定給付負債は、割引率、退職率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改訂等により、負債額に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発及び工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を核にグローバルな研究開発体制を強化し、次世代の周波数制御・選択・検出デバイスの開発及びその核となるコア技術に関する研究開発を行っております。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、フィルタ関連

移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器、高信頼性が要求される車載用機器などに使われる水晶振動子、水晶発振器、SAWデバイスの開発を行っております。データトラフィックの急増による通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高周波数化」、「高精度化」に集約されます。これらを踏まえた商品開発などを積極的に推進しております。

携帯端末用チップセット向け薄型温度センサー内蔵水晶振動子 2.0×1.6×0.65mm typ.

携帯端末用チップセット向け薄型温度センサー内蔵水晶振動子 1.6×1.2×0.55mm typ.

車載用低周波対応の水晶振動子 NX8045GE 4 MHz ~ 8 MHz

超低消費電流クロック用の水晶発振器 2.5×2.0×0.9mm typ.

超低消費電流クロック用の水晶発振器 2.0×1.6×0.8mm typ.

高温対応、高精度・狭偏差、高速発振起動、32.768kHzクロック用水晶発振器 2.5×2.0×0.9mm typ.

携帯端末向け小型薄型軽量、低消費電流、温度補償水晶発振器(TCXO) 1.6×1.2×0.6mm typ.

車載GPS用の広温度範囲、小型な温度補償水晶発振器(TCXO) 2.5×2.0mm typ.

携帯端末用低電源電圧(1.2 V)温度補償水晶発振器(TCXO) NT2016SB 2.0×1.6mm typ.

ユーザー側で任意の周波数に設定・変更可能な小型電圧制御水晶発振器(VCXO) 7.0×5.0×1.6mm typ.

光通信網、無線基地局用の広温度範囲で高安定な(-40~+85℃、Max.±50ppb)温度補償水晶発振器(TCXO) 14.6×9.7×6.5mm typ.

移動体通信の高速化に対応した超高精度(±0.5ppb)の恒温槽付水晶発振器(OCXO)

移動体通信小型基地局向け周波数温度特性(10ppb)の高精度小型SMDタイプ恒温槽付水晶発振器(OCXO) 14.3×9.4×6.5mm typ.

移動体通信基地局向け周波数温度特性(3ppb)の高精度恒温槽付水晶発振器(OCXO)

PINタイプ: 20.0×20.0×10.5mm typ. SMDタイプ: 25.4×22.0×12.1mm typ.

GPS/UMTS/CDMA/LTE用の超小型・低背WL-CSP(Wafer Level Chip Size Package)タイプSAWデバイス 0.8×0.6×0.35mm typ.

HEMS家電、スマートメーター用の小型・低背、高性能920MHz帯SAWフィルタ 3.0×3.0×1.05mm typ.及び 1.4×1.1×0.55mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器、超音波探触子、光学製品関連、センサー機器

水晶の性質を活かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能高機能モジュールや装置の製品化開発及び医療用超音波探触子の開発を推進しております。また、新たな分野として、線計測に適した小型、高精度のガイガーミュラー計数管式空間線量計の製品化に成功しました。

NAPiCOS Auto(生体分子間相互作用の自動計測装置) PSA20A

放送事業用通信・公共無線等のマイクロ波通信用小型周波数シンセサイザ S7R3G7R9GA

マイクロ波通信システム、レーダーシステム、計測器向け低位相雑音18GHz帯周波数シンセサイザ

腹部用コンパックス型メカニカル3D探触子

乳腺・甲状腺用リニア型メカニカル3D探触子

経腔用コンパックス型メカニカル3D探触子

重力、加速度、傾斜、変位、振動(震動)等を広いダイナミックレンジで高感度に検出可能な振動・傾斜センサー
 低入射角依存性コートを用いたOLPF(オプティカルローパスフィルタ)

線の計測に適した小型、高精度のガイガーミュラー計数管式空間線量計

なお、当連結会計年度における研究開発費は2,221百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の増加5,915百万円、営業債権の減少371百万円、有形固定資産の減少1,017百万円等により4,583百万円増加し75,950百万円、負債は借入金等の増加5,364百万円、デリバティブ負債の減少641百万円等により4,149百万円増加し49,368百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益合計827百万円、剰余金の配当392百万円等により、433百万円増加し26,581百万円となりました。

これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から1.6ポイント低下し35.0%となりました。

(2) 資本の財源及びキャッシュ・フローの分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備などの長期資金を長期借入金で調達しております。平成26年3月31日現在、短期借入金の残高は514百万円で、長期借入金の残高は34,072百万円であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,220百万円のプラスとなりました。これは主として、減価償却費及び償却額3,923百万円、デリバティブ負債の減少641百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,596百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,631百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,877百万円のプラスとなりました。これは主として、長期借入れによる収入12,300百万円、長期借入金の返済による支出6,748百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,915百万円増加し、17,727百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
親会社所有者帰属持分比率	37.5%	36.5%	38.9%	36.6%	35.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	59.4%	38.2%	36.4%	26.3%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	7.5	9.9	8.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	11.9	9.2	15.7	15.7

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成25年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 経営成績の分析

当期における世界経済は、米国においては民間需要を中心とした緩やかな景気回復が続いており、欧州では景気持ち直しの動きが見られるようになりました。欧米など先進国の景気が復調に向かっている一方、中国では消費、生産がこのところやや低下する等、新興国の一部においては弱めの動きが見られました。我が国経済は、個人消費、住宅投資が底堅く推移、緊急経済対策の効果等により公共投資が増加し、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新技術・新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

これらの結果、売上高は50,774百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は240百万円(前年同期比2.1%増)、税引前当期利益は191百万円(前期は税引前当期損失37百万円)、当期利益は181百万円(前期は当期損失289百万円)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,008百万円改善する等、税引後その他の包括利益が645百万円となったことから、当期包括利益合計額は827百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は0.5%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は0.7%となりました。

(4) 次期の見通し

世界の景気は、米国経済の復調がけん引するものと期待されますが、米国の金融緩和縮小による影響や中国、その他新興国経済の成長下振れリスクに留意する必要があるものと見ております。一方、我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復を続けていくものと見られます。

水晶デバイス市場では、量産市場における市場価格の下落や光学製品市場における減産等、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境の変化の中にあって、当社グループにおきましては、産業用市場(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)を柱とする付加価値の高い市場向けに高精度・高信頼性商品を開発、拡販する方向に軸足をシフトし、利益確保を進めてまいります。一方、量産市場に対しましては、差別化商品を開発、投入し、収益の改善を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画2,303百万円に対して、2,733百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け707百万円、国内子会社向け1,232百万円、在外製造子会社向け727百万円、在外販売子会社向け66百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
狭山事業所	埼玉県狭山市 (注) 1、5	水晶振動子等 生産設備	3,695	6,536	971 (57)	1,756	12,960	755 (124)
本社事務所	東京都渋谷区 (注) 4	管理設備 販売設備	133	91		127	352	181 (12)
	北海道函館市 他日本国内 6ヶ所	寮及びその他 厚生施設	201	0	880 (19)	0	1,082	(1)
関西営業所	大阪府大阪市 (注) 4	販売設備	1			3	5	11 ()
中部営業所	愛知県岡崎市 (注) 4	販売設備	1			2	3	5 ()
千歳テクニカル センター	北海道千歳市 (注) 4	研究開発設備	1	6		4	11	19 ()

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
古川エヌ・ デー・ケー(株)	宮城県大崎市	水晶振動子等 生産設備	2,752	519	768 (73)	61	4,102	428 (58)
函館エヌ・ デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等 生産設備	1,624	628	689 (76)	340	3,282	253 (167)
新潟エヌ・ デー・ケー(株)	新潟県新潟市 (注) 3、6	水晶振動子等 生産設備	35	18	12 (1) [4]	6	73	78 (17)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶振動子等生産設備	371	838		285	1,495	510(241)
		寮及びその他厚生施設	34	1			36	()
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶片等生産設備	581	293	279(57)	8	1,162	135(81)
蘇州日本電波工業有限公司	中国・江蘇省蘇州市(注)7	水晶振動子等生産設備	1,843	569		813	3,226	1,224()
NDK CRYSTAL, INC.	アメリカ・イリノイ	人工水晶生産設備	339		56(29)		396	1()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・イリノイ他(注)4	販売設備	34	3	36(1)	55	130	22()
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.	シンガポール(注)4	販売設備				3	3	10()
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ロンドン(注)4	販売設備		14		13	28	16(2)
NDK ITALY SRL	イタリア・ミラノ(注)4	販売設備		4		6	11	11()
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	中国・香港(注)4	販売設備	1			4	6	39(1)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市(注)4	販売設備				2	2	14()

(注) 1 現在休止中の主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)
狭山事業所	水晶振動子等生産設備	機械装置及び運搬具 101

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

3 新潟エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物(帳簿価額2百万円)を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。

4 土地及び建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。

主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事務所	建物	167

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.		9
NDK EUROPE LTD.	建物	9
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.		12
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED		19

5 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借出し、借地権(帳簿価額5百万円)を有しております。

6 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地(帳簿価額129百万円)を貸与しております。面積については[外書]しております。

7 蘇州日本電波工業有限公司は、土地67千㎡に対して土地使用権(帳簿価額189百万円)を有しております。

8 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘案し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は2,196百万円であり、その所要資金については、手持ち資金及び借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	588		平成26年4月	平成27年3月
	製品開発 工法開発	640		平成26年4月	平成27年3月
	管理業務設備	309		平成26年4月	平成27年3月
本社事務所	販売設備 管理業務設備	36		平成26年4月	平成27年3月
合計		1,573			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	120		平成26年4月	平成27年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	293		平成26年4月	平成27年3月
新潟エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	32		平成26年4月	平成27年3月
合計		445			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	水晶振動子等 生産設備	3		平成26年4月	平成27年3月
NDK QUARTZ MALASIA SDN. BHD.	水晶片等 生産設備	2		平成26年4月	平成27年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	173		平成26年4月	平成27年3月
合計		178			

(注) 1 国内子会社の投資額のうち221百万円は、提出会社からの借用設備であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	596,400	20,757,905	1,048	10,649	1,048	10,633

(注) 第1回無担保転換社債(発行日:平成6年8月11日)の転換による増加であります。なお、平成13年9月28日に転換社債の償還を完了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	37	86	72	12	10,903	11,139	
所有株式数 (単元)		53,045	12,265	9,267	14,287	49	118,319	207,232	34,705
所有株式数 の割合(%)		25.60	5.92	4.47	6.89	0.02	57.10	100.00	

(注) 期末現在に保有する自己株式1,130,304株は「個人その他」に11,303単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	803	3.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	655	3.15
竹内敏晃	東京都中野区	622	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内寛	東京都練馬区	536	2.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	419	2.02
株式会社宮地商事	埼玉県秩父市相生町15番16号	350	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
計		5,405	26.04

(注) 当社は、自己株式1,130千株(5.44%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,130,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,900	195,929	
単元未満株式	普通株式 34,705		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,130,300		1,130,300	5.44
計		1,130,300		1,130,300	5.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	958	868,663
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,130,304		1,130,304	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株につき10円としております。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金(1株につき10円)と合わせて1株につき20円としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	196	10.00
平成26年6月20日 定時株主総会決議	196	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,525	2,123	1,323	1,265	1,112
最低(円)	1,307	947	772	828	788

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	940	920	931	980	890	890
最低(円)	852	839	851	867	818	788

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営 責任者	代表取締役	竹内敏晃	昭和18年 4月1日生	昭和40年4月 昭和49年5月 昭和51年12月 昭和52年6月 昭和54年1月 昭和62年3月 昭和63年6月 平成3年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成22年2月	日本IBM(株)入社 当社取締役就任 日本IBM(株)退社 当社取締役副社長就任 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.取締役会長(現) NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.取締役会長 (現) 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役会長 当社代表取締役会長(現)、 最高経営責任者就任(現) NDK HOLDINGS USA, INC.取締役社長(現)	(注)3	622
取締役社長	代表取締役	竹内寛	昭和24年 4月27日生	昭和50年4月 昭和56年6月 昭和63年6月 平成9年4月 4月 6月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年6月 6月 6月 7月 11月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 古川エヌ・デー・ケー(株)取締役会長(現) 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役会長(現) 当社専務取締役就任 蘇州日本電波工業有限公司取締役会長(現) 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現) 新潟エヌ・デー・ケー(株)取締役会長(現) NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.取締役会長(現) NDK EUROPE LTD.取締役会長(現) NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED取締役会長 (現) NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.取締役 会長(現) NDK ITALY SRL取締役会長	(注)3	536
常務取締役	生産統括 本部長	土谷雅宏	昭和28年 10月5日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成元年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 6月 平成18年10月 平成20年7月 7月 平成22年7月 平成25年2月 平成25年4月 平成25年6月	クラリオン(株)入社 日東電気工事(株)入社 函館エヌ・デー・ケー(株)入社 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役 函館エヌ・デー・ケー(株)常務取締役支配人 当社入社 当社取締役就任 函館エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長 当社生産統括本部副本部長委嘱 当社常務取締役就任 当社生産統括本部長委嘱(現) 当社SCM統括部長委嘱 当社取締役就任 函館エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	加藤 啓美	昭和27年 7月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 6月 当社経営企画室長委嘱 平成14年5月 当社総務人事本部副本部長委嘱 5月 当社総務人事部長委嘱(現) 平成15年6月 当社総務人事部長委嘱 平成21年10月 当社管理本部長委嘱(現) 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成24年4月 当社経営企画室長委嘱(現) 平成25年2月 当社取締役就任 平成25年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	7
常務取締役	営業 サービス 本部長	新名 清人	昭和24年 8月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社海外部長 平成9年4月 当社生産管理部長 平成13年9月 NDK AMERICA, INC.取締役副社長 平成19年6月 当社取締役就任 6月 当社SCM統括部長委嘱 平成20年7月 当社生産統括本部副本部長委嘱 平成22年7月 当社営業サービス本部副本部長委嘱 7月 当社第四営業統括部長委嘱(現) 平成23年6月 当社営業サービス本部長委嘱(現) 平成25年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	生産統括 本部 副本部長	野邊地 明雄	昭和34年 11月2日生	昭和56年4月 (有)竹山商会入社 昭和61年9月 プレス技研工業(株)入社 昭和62年10月 日立北海セミコンダクタ(株)入社 昭和63年10月 函館エヌ・デー・ケー(株)入社 平成13年3月 函館エヌ・デー・ケー(株)第二製造部長 平成15年6月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役第一製造部長 平成16年4月 当社入社 平成18年5月 函館エヌ・デー・ケー(株)常務取締役工場長 平成20年7月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役副社長 平成21年1月 当社生産統括本部副本部長(現) 3月 古川エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長(現) 6月 当社取締役就任(現) 平成24年12月 函館エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長	(注)3	3
取締役	技術統括 本部長	山本 泰司	昭和31年 9月18日生	昭和56年4月 日本電気(株)入社 平成元年8月 米国カリフォルニア大学客員研究員 平成10年7月 日本電気(株)伝送事業本部伝送デバイス事業部 第三開発部長 平成12年4月 同社NECネットワークス光ネットワーク事業 本部デバイス事業部第五開発部長 平成13年4月 同社NECネットワークス光ネットワーク事業 本部光デバイス事業部第五開発部長 平成14年4月 当社へ出向 4月 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)取締役 平成17年4月 当社入社 4月 当社KSPテクニカルセンター長 10月 当社第七技術部長(現) 平成21年4月 当社第三技術統括部長 平成23年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部副本部長委嘱 平成24年4月 当社第一技術統括部長委嘱 6月 当社技術統括本部長委嘱(現) 平成25年4月 当社第三技術統括部長委嘱(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括 本部 副本部長	石井 正	昭和25年 8月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社第一技術部長 平成19年4月 当社第六技術部長 6月 当社取締役就任(現) 6月 当社第一技術統括部長委嘱 平成21年4月 当社技術統括本部副本部長委嘱(現) 4月 当社第二技術統括部長委嘱 平成25年4月 当社第一技術統括部長委嘱(現)	(注)3	4
取締役	第一営業 統括部長	成瀬 純一	昭和34年 1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 当社第一営業部長(現) 平成19年7月 当社第一営業統括部長 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年7月 当社第一営業統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部 副本部長	福原 礼二	昭和34年 6月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社第二営業部長兼静岡岡営業所長 平成17年4月 当社第二営業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社第二営業統括部長委嘱 平成21年6月 当社営業サービス本部副本部長委嘱 平成22年7月 当社第二営業統括部長委嘱 平成23年6月 当社生産統括本部副本部長委嘱(現) 6月 当社SCM統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	第三営業 統括部長	四宮 清治	昭和30年 3月4日生	昭和53年4月 内外衣料製品(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成16年7月 当社第三営業部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年7月 当社第三営業統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部 副本部長	品田 洋文	昭和30年 8月19日生	昭和54年4月 日本瓦斯工業(株)入社 昭和56年11月 当社入社 平成19年4月 当社第四技術部長 7月 当社生産技術部長 平成21年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部副本部長委嘱 6月 当社第五技術統括部長委嘱 平成24年4月 当社生産統括本部副本部長委嘱(現) 4月 当社生産技術統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部 副本部長	藤原 信光	昭和31年 12月2日生	昭和54年3月 力三商事(株)入社 昭和59年9月 当社入社 平成12年7月 当社国際業務部長 平成14年4月 当社業務部長 平成17年4月 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.取締役 副会長 平成18年6月 蘇州日本電波工業有限公司取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現) 10月 当社生産統括本部副本部長委嘱(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	半田重夫	昭和31年 12月5日生	昭和54年10月 当社入社 平成18年10月 当社財務部長 平成24年5月 古川エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 函館エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 新潟エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		剣持昭司	昭和4年 7月29日生	昭和62年6月 熊本国税局長 昭和63年7月 熊本国税局退官 8月 税理士登録 9月 剣持昭司税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		立光武彦	昭和15年 9月13日生	昭和40年4月 三菱電機(株)入社 平成7年6月 同社電子事業部長 平成10年6月 同社電子システム事業本部副事業本部長 平成12年4月 同社役員 電子システム事業本部副事業本部長 平成12年6月 三菱プレシジョン(株)取締役(兼任) 平成12年10月 三菱電機(株)退社 10月 三菱プレシジョン(株)専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社取締役常任相談役 平成17年6月 同社常任相談役 平成19年4月 同社名誉顧問 平成19年6月 一般社団法人国際海洋科学技術協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1,190

- (注) 1 監査役剣持昭司及び立光武彦の両氏は、社外監査役であります。
2 代表取締役社長竹内寛氏は、代表取締役会長の弟であります。
3 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

関係会社につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築しております。関係会社アクションプランフォロー会議で、関係会社は業績・重要課題の進捗報告をし、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役社長にその結果を報告しております。また、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないよう努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(4名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。社外監査役を補佐する特定のスタッフは、特に定めておりませんが、必要に応じて、内部監査室が支援しております。なお、半田監査役は、当社の財務部に約32年間在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。剣持監査役は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。立光監査役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、子会社、大株主、主要な取引先の出身者等でないことから、独立役員に指定されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもうけ協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算の監査・レビュー結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

二 社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であり、監査役報酬とは別に税務顧問料(2百万円/年)を支払っております。社外監査役の立光武彦氏は、当社製品の販売先である三菱プレジジョン株式会社の出身者ですが、取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役より職務執行状況、内部監査室、会計監査人との会合、重要な決裁案件等の提供を受け助言を行っております。また、適時関係部門の担当者を招へいし専門的見地から助言を行うなど、有機的な内部統制活動の実施に努めております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進しております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役はありません)	232	206	26	16
監査役 (社外監査役を除く)	12	10	2	1
社外監査役	9	7	2	2

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬限度額は、株主総会決議において取締役600百万円(但し、使用人分給与は含みません)、監査役50百万円としております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
80	6	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。取締役の報酬等は、基本報酬及び賞与からなり、基本報酬及び賞与は、役位・職責等に応じ、かつ、代表取締役が各取締役を評価し、当社の業績、経営環境等を考慮して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。監査役の報酬等は、基本報酬及び賞与からなり、基本報酬及び賞与は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額 891百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	264	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	271,500	133	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	67	円滑な取引関係の維持
日本無線(株)	219,935	65	円滑な取引関係の維持
東光(株)	219,000	60	円滑な取引関係の維持
(株)東芝	86,091	39	円滑な取引関係の維持
(株)七十七銀行	49,000	24	円滑な取引関係の維持
(株)島津製作所	35,000	21	円滑な取引関係の維持
アンリツ(株)	14,000	20	円滑な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,000	18	円滑な取引関係の維持
カシオ計算機(株)	17,469	13	円滑な取引関係の維持
長野日本無線(株)	97,027	12	円滑な取引関係の維持
丸三証券(株)	16,000	11	円滑な取引関係の維持
(株)日立国際電気	13,000	11	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	8	円滑な取引関係の維持
東京計器(株)	20,000	3	円滑な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	285	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	271,500	138	円滑な取引関係の維持
日本無線(株)	230,282	83	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	69	円滑な取引関係の維持
(株)東芝	90,198	39	円滑な取引関係の維持
(株)島津製作所	35,000	30	円滑な取引関係の維持
(株)七十七銀行	49,000	22	円滑な取引関係の維持
カシオ計算機(株)	18,581	21	円滑な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,000	19	円滑な取引関係の維持
(株)日立国際電気	13,000	16	円滑な取引関係の維持
アンリツ(株)	14,000	16	円滑な取引関係の維持
丸三証券(株)	16,000	13	円滑な取引関係の維持
長野日本無線(株)	101,680	11	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	9	円滑な取引関係の維持
東京計器(株)	20,000	5	円滑な取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田康氏及び山根洋人氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		36	
連結子会社	5		5	
計	43		41	

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外における連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人が属するKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容の適切な把握及び変更への的確な対応にあたっては、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に随時参加して情報把握に努めております。

(2) IFRSの適用に関しては、当社では平成14年3月期より海外向けのアニュアルレポートにおいてIFRSに準拠した連結財務諸表を掲載しており、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的を実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。

(3) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4	11,812	17,727
営業債権	5	12,593	12,221
棚卸資産	6	11,256	11,045
未収法人所得税等		2	45
デリバティブ資産	28	9	2
その他	7	1,692	1,948
流動資産合計		37,365	42,991
非流動資産			
有形固定資産	8	29,229	28,211
無形資産	9	1,005	1,068
投資不動産	10	254	254
投資有価証券	11	1,064	953
繰延税金資産	26	1,500	1,608
その他	12	947	862
非流動資産合計		34,001	32,959
資産合計		71,367	75,950
負債の部			
流動負債			
借入金等	15	6,768	13,085
営業債務その他の未払勘定	13	8,746	8,339
デリバティブ負債	28	751	110
引当金	31	45	24
未払法人所得税等		127	108
その他	14	629	616
流動負債合計		17,067	22,284
非流動負債			
借入金等	15	22,510	21,557
繰延税金負債	26	702	627
従業員給付	16	3,857	4,013
引当金	31	158	133
政府補助金繰延収益		392	340
その他		529	412
非流動負債合計		28,151	27,084
負債合計		45,219	49,368
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	17	10,649	10,649
資本剰余金	17	8,566	8,565
その他の資本の構成要素	17	1,262	329
利益剰余金		8,194	7,696
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,147	26,581
資本合計		26,147	26,581
負債及び資本合計		71,367	75,950

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高			50,623		50,774
売上原価	19,23,24		40,752		40,978
売上総利益			9,871		9,795
販売費及び一般管理費	20,23,24,29		7,186		7,496
研究開発費	21,23,24		2,579		2,221
その他の営業収益	22		349		428
その他の営業費用	22,24		220		267
営業利益			235		240
金融収益	25		143		271
金融費用	25		416		319
税引前当期利益又は税引前当期損失()			37		191
法人所得税費用	26		252		10
当期利益又は当期損失()			289		181
その他の包括利益					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定			132		287
小計			132		287
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算損益	17		1,629		1,008
売却可能金融資産の公正価値の変動	17		212		79
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動			67		190
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	26		45		36
小計			1,728		932
税引後その他の包括利益			1,596		645
当期包括利益合計			1,307		827
当期利益の帰属					
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失()			289		181
当期包括利益合計額の帰属					
親会社の所有者に帰属する包括利益			1,307		827
(単位：円)					
1株当たり当期利益又は当期損失()	27				
基本的1株当たり当期利益又は当期損失()			14.75		9.25

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
会計方針の変更				
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
当期包括利益				
当期損失()				
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
当期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	18			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
当期包括利益				
当期利益				
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
当期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	18			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成26年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123
会計方針の変更				889	889	889
遡及適用後の残高	111	3,103	2,991	9,009	25,233	25,233
当期包括利益						
当期損失()				289	289	289
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定				132	132	132
在外営業活動体の換算損益		1,629	1,629		1,629	1,629
売却可能金融資産の公正価値の純変動	99		99		99	99
当期包括利益合計	99	1,629	1,728	421	1,307	1,307
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	18			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成25年3月31日時点の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
当期包括利益						
当期利益				181	181	181
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定				287	287	287
在外営業活動体の換算損益		1,008	1,008		1,008	1,008
売却可能金融資産の公正価値の純変動	75		75		75	75
当期包括利益合計	75	1,008	932	105	827	827
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	18			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成26年3月31日時点の残高	135	465	329	7,696	26,581	26,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益又は税引前当期損失()			37		191
減価償却費及び償却額			3,425		3,923
固定資産廃棄損			22		10
減損損失			1		114
投資有価証券売却益			82		190
補助金収入			198		139
営業債権の増減額(は増加)			51		817
棚卸資産の増減額(は増加)			910		540
営業債務の増減額(は減少)			628		194
未払賞与の増減額(は減少)			114		104
デリバティブ資産の増減額(は増加)			28		7
デリバティブ負債の増減額(は減少)			412		641
引当金の増減額(は減少)			45		46
受取利息及び受取配当金			45		75
支払利息			300		268
利息及び配当金の受取額			42		68
利息の支払額			233		205
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)			68		151
その他			74		973
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,666		3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			5,699		2,631
無形資産の取得による支出			108		151
投資有価証券その他の資産の取得による支出			680		678
有形固定資産の売却による収入			4		55
政府補助金による収入			170		40
投資有価証券その他の資産の売却による収入			1,257		770
その他			6		0
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,062		2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入			10,500		12,300
長期借入金の返済による支出			5,445		6,748
短期借入金の純増減額(は減少)			861		279
配当金の支払額			391		392
自己株式の純増減額(は増加)			0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,800		4,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			2,404		5,501
現金及び現金同等物の期首残高			8,796		11,812
為替変動による影響			611		413
現金及び現金同等物の期末残高	4		11,812		17,727

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は水晶製品やデバイスの製造と販売であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表は、平成26年6月17日において取締役会の承認がなされております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

連結財務諸表は、財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記8.及び9.)
- ・引当金の会計処理と評価(注記31.)
- ・棚卸資産の評価(注記6.)
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記5.及び28.)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記26.)
- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提(注記8.及び9.)
- ・確定給付制度債務の測定(注記16.)

(5) 新会計基準の適用の影響

会計方針はグループ会社に一貫して適用されており、特に明記しない限り過年度に使用した会計方針と一致しております。また、当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・IFRS第13号(公正価値測定)
- ・IAS第1号(財務諸表の表示)
- ・IAS第19号(従業員給付)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

IFRS第13号(公正価値測定)

IFRS第13号は、公正価値を定義し、公正価値測定の単一のフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を要求しております。本基準の適用に伴い、連結財務諸表注記において、金融商品の公正価値に関する情報を開示しております。

IAS第1号(財務諸表の表示)

改訂後のIAS第1号の適用に伴い、その他の包括利益の項目を、純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目と純損益に振り替えられない項目に区分して表示しております。

比較情報は、改定後のIAS第1号に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は、表示にのみ影響いたします。

IAS第19号(従業員給付)

改訂後のIAS第19号の適用に伴い、当連結会計年度より、数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識する方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は889百万円、当期首残高は899百万円それぞれ減少し、前連結会計年度の営業利益は122百万円増加、税引前当期損失及び当期損失は122百万円減少、税引後その他の包括利益は132百万円減少し、当期包括利益は9百万円減少しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当連結会計年度の営業利益、税引前当期利益及び当期利益は77百万円増加、税引後その他の包括利益は287百万円減少し、当期包括利益は209百万円減少しております。

(6) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配の開始日から中止日まで連結財務諸表に含まれております。

連結消去取引

グループ会社間の債権債務残高及び取引並びにグループ会社間の取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり相殺消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠が無い場合に限り未実現利益と同じ方法で消去しております。

連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに17社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

(7) 外貨

外貨建取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は平均レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算損益としてその他の包括利益で認識しております。

円貨に対する主要通貨の換算レートは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
アメリカ・ドル	94.05円	83.23円	102.92円	100.00円
イギリス・ポンド	143.16	131.36	171.31	159.20
欧州・ユーロ	120.73	107.57	141.65	134.01
中国・人民元	15.16	13.27	16.59	16.34
香港・ドル	12.12	10.73	13.27	12.89
マレーシア・リングギット	30.45	26.89	31.56	31.17
シンガポール・ドル	75.79	66.93	81.90	79.45

(8) デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。

当社グループのデリバティブはヘッジ会計の適用要件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

デリバティブは当初公正価値で認識され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブは金融機関の見積りによる公正価値で測定し、その公正価値の変動は即時に純損益として認識しております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 営業債権その他の受取勘定

営業債権その他の受取勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(11) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

(12) 有形固定資産

所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去並びに設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に純損益として認識しております。

減価償却費

営業目的か投資不動産((15)参照)かに関わらず、減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(13) 無形資産

のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額((16)参照)を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行っておりません。

その他の無形資産

その他の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得価額から償却累計額及び減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

その他の無形資産には、主としてソフトウェアや特許権が含まれております。

研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 5～12年

(14) 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券は、取得原価で測定しております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の純損益に振り替えております。売却可能金融資産により発生した受取利息及び受取配当金は、金融収益に計上しております。

(15) 投資不動産

投資不動産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

(16) 資産の減損

非デリバティブ金融資産

公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

債権の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。減損損失は純損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

減損損失の認識後に売却可能金融資産の公正価値が増加し、かつ、その増加を減損損失の認識後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、純損益を通じて減損損失を戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位のれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(17) 営業債務その他の未払勘定

営業債務その他の未払勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(18) 借入金等

借入金等は、付随する取引費用を除いた公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(19) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(20) 従業員給付

確定給付制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異及び制度資産に係る収益(利息収益を除く)は、その他の包括利益として即時に認識しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員には、その地域の慣行や法律に基づき確定拠出制度が適用されています。確定拠出制度への拠出は、発生時に費用として認識しております。また、当社は確定給付制度の複数事業主制度も採用しておりますが、確定給付制度の会計処理を行うために必要な当社持分に対する確定給付債務及び制度資産に関する十分な情報が入手できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(21) 売上高

通常の営業活動における物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定しております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識しております。

(22) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に定期的に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の営業収益として計上しております。

(23) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、リース期間にわたって定額で費用計上しております。

(24) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、売却可能金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(25) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の部又はその他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、純損益として計上しております。

当期税金は、期末日において施行されているか、実質的に施行されている税率を使用した、当年度の課税所得に対する納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金を計上しておりません。

- ・ 税務上損金算入されないのれん
- ・ 会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産及び負債の当初認識
- ・ 子会社への投資で、予見可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、欠損金の繰戻還付及び将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で計上しております。また、税務上の恩恵が受けられない可能性が高くなった繰延税金資産は減額しております。

(26) セグメント情報

事業セグメントは、企業グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含んだ、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する構成要素のひとつであります。

当社グループの事業内容は、水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(27) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(金融商品)、収益認識に関する単一のフレームワークを提供するIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)及び法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期が明確化されるIFRIC解釈指針第21号(賦課金)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

IFRS第9号は、平成30年4月1日に開始される連結会計年度より適用される予定です。本基準の改訂による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS第15号は、平成29年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。本基準の改訂による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRIC解釈指針第21号は、平成26年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。本基準の改訂による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

(28) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「借入金等」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」に表示していた「短期借入金」738百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」6,030百万円は、「借入金等」6,768百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「非流動負債」の「資産除去債務」及び「和解費用引当金」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「引当金」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「非流動負債」に表示していた「資産除去債務」60百万円及び「和解費用引当金」98百万円は、「引当金」158百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「非流動負債」に表示していた「長期借入金」は、当連結会計年度より「借入金等」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「未払賞与の増減額」、「デリバティブ資産の増減額」及び「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」176百万円(IAS第19号遡及適用後53百万円)は、「補助金収入」198百万円、「未払賞与の増減額」114百万円、「デリバティブ資産の増減額」28百万円、「デリバティブ負債の増減額」412百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解費用」、「和解費用引当金戻入額」及び「和解費用の支払額」は、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「引当金の増減額」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「和解費用」33百万円、「和解費用引当金戻入額」53百万円及び「和解費用の支払額」25百万円は、「引当金の増減額」45百万円として組み替えております。

3. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	24,683	48.8	28,745	56.6	4,062	16.5
水晶機器	18,092	35.7	15,991	31.5	2,101	11.6
その他	7,848	15.5	6,038	11.9	1,810	23.1
合計	50,623	100.0	50,774	100.0	151	0.3

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	韓国	マレーシア	タイ	その他	合計
売上高	15,069	16,840	4,726	2,666	1,730	1,072	669	7,848	50,623
非流動資産	24,573	3,036	2	458		2,540		57	30,668

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	韓国	マレーシア	タイ	その他	合計
売上高	11,942	18,809	4,410	3,488	1,344	1,261	1,512	8,007	50,774
非流動資産	23,034	3,424	1	527		2,694		43	29,724

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

4．現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	8,312	10,227
短期投資	3,500	7,500
合 計	11,812	17,727
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	11,812	17,727

5．営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	211	363
売掛金	12,382	11,858
合 計	12,593	12,221

6．棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	6,201	5,803
半製品	550	728
仕掛品	1,970	1,898
原材料及び貯蔵品	2,533	2,614
合 計	11,256	11,045
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	1,337	1,135
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	789	1,354

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

3 担保に供されている棚卸資産はありません。

7．その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
前払費用	182	186
信託受益権	-	232
未収入金	286	375
前渡金	206	86
未収消費税及び付加価値税	1,007	1,057
その他	8	9
合 計	1,692	1,948

8.有形固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,756	28,075	70,991	5,435	3,685	111,944
取得	19	176	2,921	239	1,277	4,635
廃棄		55	154	195	2	407
売却		14	14	1	4	34
外貨換算差額	33	855	2,687	157	52	3,787
振替その他		238	1,327	142	1,900	191
期末残高	3,808	29,277	77,759	5,777	3,108	119,733
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		15,537	64,072	4,855	182	84,647
減価償却費		1,104	1,988	212		3,305
減損損失		0	0	0		1
廃棄		37	153	194		385
売却		0	14	1		16
外貨換算差額		466	2,392	132	0	2,992
振替その他			35	0	5	40
期末残高		17,069	68,250	5,005	178	90,503
帳簿価額	3,808	12,208	9,509	772	2,930	29,229

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,808	29,277	77,759	5,777	3,108	119,733
取得	0	148	689	316	1,426	2,581
廃棄		9	2,472	200	4	2,687
売却		14	2,275	0	28	2,318
外貨換算差額	15	487	1,553	102	40	2,199
振替その他		249	1,522	187	2,236	277
期末残高	3,824	30,139	76,778	6,182	2,305	119,230
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		17,069	68,250	5,005	178	90,503
減価償却費		1,162	2,417	253		3,833
減損損失		2	111	1		114
廃棄		7	2,469	200		2,677
売却		4	2,268	0		2,273
外貨換算差額		263	1,422	84	0	1,770
振替その他		0	244	7	0	252
期末残高		18,485	67,219	5,136	178	91,019
帳簿価額	3,824	11,654	9,558	1,046	2,127	28,211

(注) 1 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費及びその他の営業費用に計上しております。

2 所有権に対する制限及び担保に供されている有形固定資産はありません。

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額
光学製品他	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	1	水晶振動子・ 水晶機器	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	4
事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。				光学製品	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	39
					古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	機械装置他	60
					蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置	9
				事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.1%～7.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分に必要な費用を控除した額をもって算定しております。			

(2) リース資産

リース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	44	30
工具器具及び備品	9	22

なお、ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産	14	18

(3) 建設仮勘定

建設仮勘定の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
水晶振動子、水晶発振器、光学製品用の生産設備 生産工場の増改築(蘇州日本電波工業有限公司)	2,700 229	2,127

9. 無形資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	880	1,356	1,731	57	4,025
取得	91			8	100
処分	161		1,696		1,857
外貨換算差額	11				11
振替その他	9			8	1
期末残高	832	1,356	35	58	2,282
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	652	644	1,700	6	3,003
償却額	115		2	1	120
処分	161		1,696		1,857
外貨換算差額	10				10
期末残高	617	644	7	8	1,277
帳簿価額	214	712	27	49	1,005

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	832	1,356	35	58	2,282
取得	42			109	151
処分	227				227
外貨換算差額	10			1	11
振替その他	8			9	1
期末残高	665	1,356	35	158	2,216
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	617	644	7	8	1,277
償却額	85		2	1	90
処分	227				227
外貨換算差額	10				10
振替その他	1				1
期末残高	483	644	10	10	1,147
帳簿価額	182	712	24	148	1,068

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

減損損失

のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

S A Wデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額の見積りは、10年間の見積将来キャッシュ・フローの割引後の現在価値を使用して算出した使用価値に基づいております。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び経営者が承認した3年間の計画に基づいております。計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。見積キャッシュ・フローの算出に用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期の平均成長率を勘案して、ゼロと仮定しております。予測期間は事業の長期性から妥当と判断しております。使用価値の算出に用いた割引率は、前連結会計年度は4.5%、当連結会計年度は5.1%であります。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

のれん以外の無形資産

該当事項はありません。

10. 投資不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
期首残高	254	254
増減額		
期末残高	254	254
公正価値 (注) 1	735	761
投資不動産からの賃貸料収入 (注) 2	22	23
賃貸料収入に係る投資不動産から発生している直接営業費 (注) 3	5	5

(注) 1 公正価値は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

2 投資不動産からの賃貸料収入は、その他の営業収益に含まれております。

3 賃貸料収入に係る投資不動産から発生している直接営業費は、その他の営業費用に含まれておりません。

11. 投資有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
売却可能金融資産	1,064	953

12. その他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
敷金	223	221
ゴルフ会員権等	154	156
長期前払費用	179	189
保険積立金	361	268
その他	28	26
合 計	947	862

13. 営業債務その他の未払勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
買掛金	4,819	4,726
未払費用	2,982	2,695
その他	944	917
合 計	8,746	8,339

14. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
有給休暇引当額	457	469
その他	171	147
合 計	629	616

15. 借入金等

償却原価で測定された有利子負債の契約条項等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金		
無担保金融機関借入金	738	514
1年内返済予定の長期借入金		
無担保金融機関借入金	6,011	12,550
ファイナンス・リース債務	19	21
合 計	6,768	13,085
長期借入金		
無担保金融機関借入金	22,470	21,522
ファイナンス・リース債務	40	35
合 計	22,510	21,557

(注) 1 長期債務の返済又は償還期限毎の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年超2年以内	9,558	7,761
2年超3年以内	4,829	11,461
3年超4年以内	7,619	2,171
4年超5年以内	501	163
5年超	0	-
合 計	22,510	21,557

2 ファイナンス・リースの将来最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	(現在価値)	(支払総額)	(現在価値)	(支払総額)
1年以内	19	22	21	23
1年超6年以内	40	43	35	39
合 計	59	65	56	62

(注) 将来最低リース料の支払総額と現在価値との差額は、ファイナンス・リースの利息相当額を表しております。

3 有利子負債の連結会計年度末における実効金利及び期日到来額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	0.60%	658		658
無担保銀行借入(変動金利)	0.51%	79		79
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)	0.65%	5,630	20,470	26,100
無担保銀行借入(変動金利)	0.49%	380	2,000	2,380
ファイナンス・リース債務(固定金利)	6.90%	19	40	59

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	0.48%	514		514
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)	0.47%	12,050	17,647	29,697
無担保銀行借入(変動金利)	0.46%	500	3,875	4,375
ファイナンス・リース債務(固定金利)	7.11%	21	35	56

4 外貨及び流動性リスクに関しては、注記28.に記載しております。

16. 従業員給付

(1) 確定給付制度

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。

連結財政状態計算書上の確定給付負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	6,162	6,695
制度資産の公正価値	4,304	4,810
差引	1,858	1,884
確定給付制度債務(制度資産なし)	1,999	2,128
連結財政状態計算書上の確定給付負債	3,857	4,013

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	7,548	8,161
制度より支払われた給付額	298	321
会社が支払った給付額	109	100
勤務費用(注)2	483	501
利息費用(注)2	137	117
数理計算上の差異(注)3	400	464
確定給付制度債務(期末)	8,161	8,823

(注) 1 当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは12年であります。

2 勤務費用及び利息費用(制度資産に係る利息収益控除後の純額)は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

3 数理計算上の差異は、主に財務上の仮定の変更により生じたものであります。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	3,681	4,304
事業主による拠出(注)	584	586
制度より支払われた給付額	298	321
利息収益	69	63
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	267	177
制度資産の公正価値(期末)	4,304	4,810

(注) 翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は584百万円であります。

制度資産の運用については、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実にを行うため、中期的な下振れリスクに留意しつつ、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目標としております。この目標を達成するために最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努め、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合同運用信託(注)1	3,187	3,593
生保一般勘定(注)2	1,005	1,076
その他	111	140
合計	4,304	4,810

(注)1 合同運用信託の投資先の割合は、(前連結会計年度末)国内債券63%、国内株式16%、海外株式14%、海外債券その他7%、(当連結会計年度末)国内債券61%、国内株式16%、海外株式17%、海外債券その他6%となっており、レベル2(注28.(5)参照)に分類されます。

2 一定の予定利率と元本が保証されている団体年金の一般勘定であり、レベル2に分類されます。

数理計算に用いた主要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

当連結会計年度末において、割引率が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響額は次のとおりであります。なお、本分析では割引率以外の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引率 0.1%上昇	105
割引率 0.1%低下	106

(2) 確定拠出制度

上記制度に加え、連結財務諸表提出会社及び大部分の子会社で、現地の慣行や規則に基づいた確定拠出制度に支出しております。グループ全体の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
拠出額	1,047	1,053

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(3) 複数事業主制度

連結財務諸表提出会社は、複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
拠出額	291	281

(注)1 拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されます。積立不足が発生した場合は、一定期間拠出額が増加する可能性があります。

2 当制度に拠出した資産は、他の事業主の従業員への年金給付に用いられる可能性があります。また、他の事業主が当制度への拠出を中断した場合、その積立不足額について、残りの事業主が負担させられる可能性があります。

3 翌連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の拠出見込額は278百万円でありませす。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
年金資産	254,797	281,339
年金財政計算上の給付債務	299,366	290,987
差引	44,568	9,648
(差引額の要因)		
剰余金又は不足金()	42,914	12,320
資産評価調整額(注)1	11,538	
未償却過去勤務債務残高	13,193	21,968
合計	44,568	9,648
過去勤務債務の償却方法	20年の元利均等償却	同左
残存償却年数(注)2	7年	14年
制度全体に占める連結財務諸表提出会社の掛金拠出割合	2.94%	3.03%

- (注) 1 時価資産の短期的変動を5年で平滑化した評価額を数理的評価資産額としており、年度末における数理的評価資産額と時価との差額を資産評価調整額としております。なお、平成24年度決算より年金資産の評価を数理的評価から時価評価に変更したため、平成25年3月31日現在の資産評価調整額は存在しません。
- 2 平成23年度決算に基づく財政再計算の実施に伴い、過去勤務債務の残存償却年数を延長しております。
- 3 当制度から脱退する場合、制度全体に占める当社の拠出割合に応じた積立不足額の支払いを要求される可能性があります。
- 4 上記金額は、IAS第19号「従業員給付」に準拠したものではありません。

17. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式の種類(注)1	普通株式	普通株式
授權株式数(株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数(株)(注)2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減		
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数(株)		
期首	1,128,972	1,129,346
期中増減(注)3	374	958
期末	1,129,346	1,130,304

- (注) 1 普通株式は無額面であります。
- 2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。
- 3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

(2) その他の資本の構成要素

売却可能金融資産

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

在外営業活動体の換算損益

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

18. 配当金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

19. 売上原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料費	19,651	19,529
外注加工費	990	760
製品及び仕掛品増減額 (は増加)	900	588
労務費 (注記23.参照)	11,172	11,398
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	2,703	3,194
電力費	2,097	2,282
その他	3,235	3,224
合計	40,752	40,978

20. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費 (注記23.参照)	3,527	3,622
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	243	234
支払手数料	557	713
発送費	637	699
旅費交通費	333	334
福利厚生費	214	230
賃借料	315	318
広告宣伝費	199	175
通信費	99	100
その他	1,059	1,066
合 計	7,186	7,496

21. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費 (注記23.参照)	1,315	1,123
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	401	395
材料費	478	339
その他	383	361
合 計	2,579	2,221

22. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産売却益	1	109
政府補助金 (注)	198	139
和解費用引当金戻入額	53	35
その他の収益	96	144
その他の営業収益 計	349	428
固定資産売却損	10	0
固定資産廃棄損	22	10
減損損失	1	114
休止固定資産減価償却費	72	93
和解費用	33	
その他の費用	79	47
その他の営業費用 計	220	267

(注) 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金及び雇用創出補助金、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

23. 人件費及び従業員数

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃金及び給与手当	13,009	13,053
退職給付費用	1,891	1,890
法定福利費(確定給付制度の関連費用を除く)その他	1,113	1,199
合計	16,014	16,144
	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
従業員数(人)	4,654	4,418

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

24. 減価償却費及び償却額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産		
売上原価	2,653	3,147
販売費及び一般管理費	200	200
研究開発費	375	386
その他の営業費用	76	98
小計	3,305	3,833
無形資産		
売上原価	50	46
販売費及び一般管理費	43	34
研究開発費	26	9
小計	120	90
合計	3,425	3,923

25. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	30	52
受取配当金		
売却可能金融資産	15	23
投資有価証券売却益		
売却可能金融資産(注)	82	190
デリバティブ評価益		
公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産	15	5
金融収益計	143	271
支払利息		
引当金の時の経過による割戻し	2	2
償却原価で測定される金融負債	297	266
デリバティブ評価損		
公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産		10
為替差損	107	36
その他	8	3
金融費用計	416	319

(注) 資本から純損益に振り替えられた金額は、前連結会計年度 67百万円、当連結会計年度 190百万円であります。

26. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	73	57
棚卸資産評価損	35	39
減損損失	374	288
棚卸資産未実現利益	73	61
減価償却費及び償却額	150	141
税務上の繰越欠損金	505	716
その他	390	385
小計	1,603	1,690
繰延税金負債との相殺	102	81
繰延税金資産計	1,500	1,608
繰延税金負債		
減価償却費及び償却額	376	320
売却可能金融資産評価差益	113	77
その他	315	310
小計	805	708
繰延税金資産との相殺	102	81
繰延税金負債計	702	627
繰延税金資産の純額	797	981

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
将来減算一時差異	16,545	14,277
税務上の繰越欠損金	11,524	14,263
合計	28,069	28,540

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年目		
2年目		
3年目		
4年目		
5年目以降	11,467	13,915

繰延税金負債を認識していない、子会社に対する投資に係る一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない在外子会社に対する投資に関連した一時差異	147	146

繰延税金資産の純額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年 4月1日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成25年 3月31日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成26年 3月31日 残高
未払賞与	129	56			73	16			57
棚卸資産評価損	41	5			35	3			39
売却可能金融資産の公正価 値の変動	68	0		45	113			36	77
減損損失	418	44			374	86			288
棚卸資産未実現損益	80	6			73	11			61
減価償却費及び償却額	209	16			225	46			179
税務上の繰越欠損金	421	83			505	211			716
その他	54	19			74	0			74
合 計	868	25		45	797	147		36	981

(注) 純損益で認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

法人所得税費用の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期税金費用(は還付)	74	71
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	124	260
税制改正に伴う税率変更の影響額	37	143
税務上の繰越欠損金の利用又は認識	28	233
未認識の将来減算一時差異の変動	237	232
小 計	178	61
法人所得税費用 計	252	10

(注) 日本の税制改正に関する法律が平成26年3月に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から35.7%に変更されております。

会計上の利益に適用税率を乗じた額と、法人所得税費用との調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税引前当期利益又は税引前当期損失()	37	191
適用税率における税額(注)	14	72
損金算入できない費用	72	53
受取配当金の益金不算入額	246	6
在外子会社の税率差異による影響額	111	56
子会社からの受取配当金の消去に伴う影響額	291	6
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	237	232
税制改正に伴う税率変更の影響額	37	143
その他	14	28
法人所得税費用 計	252	10

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率(前連結会計年度、当連結会計年度ともに38.0%)を使用しております。

27. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失()	289百万円	181百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,742株	19,628,214株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失()	14.75円	9.25円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在しておりません。

28. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが発生しております。

(1) 信用リスク

経営者は方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とする顧客について外部信用調査会社のレポート等を参考に信用評価を行っております。当連結会計年度末時点において、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先は無いと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品を含む金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示しております。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	9	2
営業債権その他の受取勘定	12,880	12,830
現金及び現金同等物	11,812	17,727
合 計	24,702	30,560

営業債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本	5,229	4,231
その他のアジア	5,001	5,511
欧州	1,678	1,775
北米	683	698
その他の地域	0	4
合 計	12,593	12,221

営業債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	帳簿価額(総額)	貸倒引当額	帳簿価額(総額)	貸倒引当額
期日経過前	11,712		11,757	
期日経過後30日以内	759		378	
期日経過後31 - 90日	127	8	82	11
期日経過後91 - 365日	5	2	13	1
期日経過後1年を超えるもの	48	47	50	48
合 計	12,652	59	12,282	60

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率に鑑みて期日経過前及び期日経過後30日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性は殆どないと判断しております。また、期日を31日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、依然として回収可能であると判断しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	55	59
当期戻入額(注)	4	8
為替換算差額	8	9
期末残高	59	60

(注) 回収可能性が少ないと判断し貸倒引当額を計上した営業債権のうち、回収状況の改善による営業債権の減少により戻し入れた貸倒引当額を、その他の営業収益に計上しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産と金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債(金利支払いを含み、相殺契約の影響を除外しております)の契約上の期日は次のとおりであります。
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	738	742	742					
長期借入金(固定金利)	26,100	26,443	5,780	9,641	2,876	7,642	501	
長期借入金(変動金利)	2,380	2,405	391	9	2,004			
ファイナンス・リース債務(固定金利)	59	66	22	20	15	5	2	0
営業債務その他の未払勘定等	9,270	9,270	8,746					524
デリバティブ金融負債								
為替予約(営業債務引当)	0	0	0					
通貨スワップ	4	4	4					
合計	38,554	38,933	15,687	9,671	4,896	7,648	503	525

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	514	517	517					
長期借入金(固定金利)	29,697	29,920	12,161	5,314	10,112	2,171	160	
長期借入金(変動金利)	4,375	4,409	518	2,512	1,378			
ファイナンス・リース債務(固定金利)	56	63	24	19	10	6	3	
営業債務その他の未払勘定等	8,704	8,704	8,297					407
デリバティブ金融負債								
為替予約(営業債務引当)	16	16	16					
通貨スワップ	10	10	10					
合計	43,375	43,642	21,546	7,846	11,500	2,177	163	407

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,941	26,125
借入実行残高	738	514
(差引)借入未実行残高	28,203	25,611
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶又は契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	17,862	15,125

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。また、当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

変動金利商品の感応度分析

連結会計年度末において、金利が1%変動した場合の資本及び純損益への影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に為替レート)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	1%増加		1%減少		1%増加		1%減少	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
変動金利商品	19	19	19	19	30	30	30	30

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4ヶ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用(注記25.参照)で認識しております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける為替リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	49,382	0	862	36,780	855	0
営業債務	3,514	146	521	47,971	2,275	39
短期借入金	7,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	38,867	145	340	11,190	1,420	39
予定販売取引	13,800		200	5,600		
予定購入取引	3,200			43,000		
予定取引のエクスポージャー総額	10,600		200	37,400		
先物為替予約等	86,822		880	81,517		
エクスポージャー純額	37,354	145	340	32,926	1,420	39

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	43,856		1,054	39,064	688	
営業債務	2,964	156	753	44,324	1,984	8
短期借入金	5,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	35,892	156	300	5,260	1,295	8
予定販売取引	13,000		100	5,600		
予定購入取引	3,100			37,000		
予定取引のエクスポージャー総額	9,900		100	31,400		
先物為替予約等	69,121		667	56,296		
エクスポージャー純額	23,329	156	266	19,636	1,295	8

(注) 主要通貨の為替レートについては、「2.作成の基礎 (7) 外貨」に記載しております。

為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円高になった場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に金利)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	資本	純損益	資本	純損益
US\$	475	475	561	561

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円安になった場合に資本及び純損益に与える影響額は、その他の変動要因が一定の場合、上記と同額で反対の影響があります。

(5) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、上場株式及び投資信託を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされております。当社グループは定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の感応度分析

連結会計年度末において、保有する上場株式及び投資信託の市場価格が10%変動した場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	10%上昇		10%下落		10%上昇		10%下落	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
上場株式及び投資信託	61		61		56		67	

(6) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,110	1,110	1,001	1,001
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	9	9	2	2
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	11,812	11,812	17,727	17,727
営業債権その他の受取勘定	12,880	12,880	12,830	12,830
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	751	751	110	110
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	9,270	9,270	8,704	8,704
借入金等	29,279	29,360	34,643	34,693

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(連結財政状態計算書計上額：前連結会計年度108百万円、当連結会計年度108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産又は負債の市場価格

活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、又は裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を連結会計年度末日において認識しております。

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	956	154		1,110
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		9		9
資産合計	956	164		1,120
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		751		751
負債合計		751		751

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2の間の振替はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	844	156		1,001
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		2		2
資産合計	844	158		1,003
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		110		110
負債合計		110		110

(注) 当連結会計年度において、レベル1と2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約及び通貨スワップであります。

先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

(7) 資本管理

当社取締役会は、エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる資金調達を用いて、投下資本からの利益と健全な財政状態のバランスを取ることにより企業価値を最大化することを目指しております。ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びD/Eレシオ(負債資本倍率)を経営指標として、取締役会はそれをモニタリングしております。前連結会計年度のROEは1.1%、D/Eレシオは1.73倍、当連結会計年度のROEは0.7%、D/Eレシオは1.86倍となっております。

当社は、自己株式を市場から購入することもあります。購入時期は市場価格によります。当連結会計年度における当社の資本管理の取り組みに変更はありません。

本社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

29. オペレーティング・リース

当社グループでは、事務所及び車両をオペレーティング・リースにより使用しております。いくつかの契約には更新選択権を含んでおります。純損益に計上されたリース料は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
リース料	264	292

(注) リース料は、販売費及び一般管理費に計上しております。

30. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
損害保険料の支払い	5	5

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
短期従業員給付 (注)	327	341
期末時点で取締役が保有する当社株式数	1,240,459株	1,189,510株

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

31. 引当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	資産除去債務	和解費用 引当金	合計	資産除去債務	和解費用 引当金	合計
期首	59	204	263	60	143	203
目的使用による減少額		17	17		12	12
当期戻入額		45	45		35	35
時の経過による割戻し	1	1	2	1	1	2
期末	60	143	203	61	96	157

(1) 資産除去債務

当社は、賃借事務所の契約終了時の原状復帰費用に対して資産除去債務を計上しております。負債の長期的な性質により、負担する費用及びリース契約の終了時期は不確定であります。具体的には、負担する費用は第三者から提供された見積りを使用し、リース期間は過去の事務所のリース期間や事務所に設置した什器備品の耐用年数を考慮して決定しております。引当金の計算には3%の割引率を用いております。

(2) 和解費用引当金

当社は、当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の引当金是对応が長期にわたるため、負担する費用及び支払時期は不確定であります。引当金は、和解金額の経営者による見積りに基づき決定されております。非流動の引当金の計算には1.5%の割引率を用いております。

32. 後発事象

該当事項はありません。

33. 重要な連結子会社の一覧

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「15．借入金等」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「31．引当金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	12,251	25,572	38,785	50,774
税引前四半期(当期)利益 又は税引前四半期損失 (百万円) ()	202	198	354	191
四半期(当期)利益又は 四半期損失() (百万円)	166	173	291	181
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は 四半期損失() (円)	8.46	8.83	14.84	9.25

(会計期間)	第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
基本的1株当たり 四半期利益又は 四半期損失() (円)	8.46	17.29	6.02	5.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904	2,797
受取手形	184	126
電子記録債権	17	227
売掛金	1 15,433	1 14,668
有価証券	3,500	7,500
商品及び製品	3,268	3,395
仕掛品	1,282	1,145
原材料及び貯蔵品	785	975
前渡金	1 333	1 519
前払費用	111	103
関係会社短期貸付金	2,258	2,114
未収入金	1 313	1 586
未収消費税等	862	905
その他	1 88	1 300
流動資産合計	30,345	35,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,420	9,510
減価償却累計額	5,791	6,105
建物（純額）	3,628	3,405
構築物	587	589
減価償却累計額	402	428
構築物（純額）	185	161
機械及び装置	28,427	29,242
減価償却累計額	22,346	22,560
機械及び装置（純額）	2 6,080	2 6,682
船舶	17	17
減価償却累計額	17	17
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	45	46
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,020	3,093
減価償却累計額	2,671	2,678
工具、器具及び備品（純額）	2 349	2 414
土地	1,981	1,981
リース資産	6	6
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	2,387	1,177
有形固定資産合計	14,619	13,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	27	24
借地権	5	5
ソフトウェア	200	167
その他	32	87
無形固定資産合計	265	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	940
関係会社株式	13,708	13,708
出資金	1	0
関係会社出資金	4,479	4,479
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	0	0
保険積立金	361	268
敷金	201	201
その他	322	319
投資その他の資産合計	20,135	19,917
固定資産合計	35,020	34,029
資産合計	65,365	69,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,304	1 4,371
短期借入金	658	514
1年内返済予定の長期借入金	5,630	12,550
リース債務	2	1
未払金	1 725	1 723
未払配当金	5	5
未払費用	1 1,875	1 1,659
未払法人税等	57	55
未払事業所税	5	5
前受金	13	2
預り金	94	41
役員賞与引当金	4	30
和解費用引当金	45	24
デリバティブ債務	745	95
流動負債合計	14,168	20,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	22,650	21,668
リース債務	3	2
繰延税金負債	88	45
退職給付引当金	2,015	1,957
和解費用引当金	98	72
資産除去債務	41	43
その他	529	412
固定負債合計	25,427	24,201
負債合計	39,596	44,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	10,828	10,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,936	6,363
利益剰余金合計	6,936	6,363
自己株式	2,786	2,787
株主資本合計	25,627	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	58
評価・換算差額等合計	142	58
純資産合計	25,769	25,112
負債純資産合計	65,365	69,394

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	35,682	35,850
製品売上高	2 10,223	2 8,560
その他の売上高	6	7
売上高合計	1 45,912	1 44,418
売上原価		
商品期首たな卸高	2,699	2,025
製品期首たな卸高	1,327	773
当期商品仕入高	1 30,335	1 31,503
当期製品製造原価	1 8,189	1 7,212
合計	42,552	41,515
商品期末たな卸高	2,025	2,237
製品期末たな卸高	773	591
売上原価合計	39,753	38,686
売上総利益	6,158	5,731
販売費及び一般管理費		
発送費	387	400
給料及び手当	1,441	1,376
退職給付費用	218	209
役員賞与引当金繰入額	4	30
法定福利費	252	247
福利厚生費	153	156
旅費及び交通費	171	165
減価償却費	114	88
支払手数料	180	156
賃借料	218	216
研究開発費	2,590	2,220
その他	1,200	1,118
販売費及び一般管理費合計	6,933	6,385
営業損失()	774	653
営業外収益		
受取利息	1 17	1 13
受取配当金	1 520	23
設備賃貸料	1 931	1 1,179
和解費用引当金戻入益	45	35
その他	57	66
営業外収益合計	1,572	1,316
営業外費用		
支払利息	183	151
貸与資産減価償却費	449	688
休止固定資産減価償却費	54	53
貸与資産固定資産税	50	64
その他	90	100
営業外費用合計	828	1,058
経常損失()	31	395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 64
投資有価証券売却益	83	199
関係会社出資金売却益	-	7
補助金収入	12	9
特別利益合計	97	282
特別損失		
固定資産処分損	4 28	4 2
減損損失	-	51
特別損失合計	28	53
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	37	167
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	4	-
法人税等合計	8	12
当期純利益又は当期純損失 ()	28	179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,353	36.6	3,564	33.7
労務費		4,504	37.9	4,347	41.1
経費		3,038	25.5	2,659	25.2
当期総製造費用		11,897	100.0	10,571	100.0
期首半製品たな卸高		345		470	
期首仕掛品たな卸高		1,117		1,282	
合計		13,360		12,324	
期末半製品たな卸高		470		566	
期末仕掛品たな卸高		1,282		1,145	
他勘定振替高		2	3,417		3,400
当期製品製造原価		8,189		7,212	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。		1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。	
電力費	497百万円	電力費	497百万円
外注費	501百万円	外注費	313百万円
減価償却費	481百万円	減価償却費	514百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。		2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。	
機械装置等製作高	38百万円	機械装置等製作高	38百万円
商品仕入附帯費用	2,664百万円	商品仕入附帯費用	2,501百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	11	7,288	7,300
当期変動額							
剰余金の配当						392	392
特別償却準備金の 取崩					11	11	
当期純利益						28	28
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					11	351	363
当期末残高	10,649	10,633	194	10,828		6,936	6,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,786	25,991	32	32	26,024
当期変動額					
剰余金の配当		392			392
特別償却準備金の 取崩					
当期純利益		28			28
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	0	364	109	109	254
当期末残高	2,786	25,627	142	142	25,769

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	6,936	6,936
当期変動額						
剰余金の配当					392	392
当期純損失()					179	179
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					572	572
当期末残高	10,649	10,633	194	10,828	6,363	6,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,786	25,627	142	142	25,769
当期変動額					
剰余金の配当		392			392
当期純損失()		179			179
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			83	83	83
当期変動額合計	0	573	83	83	657
当期末残高	2,787	25,053	58	58	25,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～47年

機械及び装置..... 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年)

特許権..... 5～12年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。

(4) 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において貸借対照表の流動資産「受取手形」に表示しておりました「電子記録債権」(前事業年度17百万円)は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産		
売掛金	8,431百万円	9,173百万円
前渡金	319百万円	500百万円
未収入金	161百万円	407百万円
その他	73百万円	55百万円
負債		
買掛金	2,052百万円	2,444百万円
未払金	2百万円	24百万円
未払費用	86百万円	184百万円

2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	918百万円	101百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	918百万円	101百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	18,499百万円	21,527百万円

(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品仕入高	27,612百万円	28,948百万円
原材料仕入高	965百万円	641百万円

(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	13百万円	9百万円
受取配当金	505百万円	
設備賃貸料	931百万円	1,179百万円

2 うち半製品売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	486百万円	367百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1百万円	64百万円
建設仮勘定	0百万円	0百万円
計	1百万円	64百万円

上記金額のうち、前事業年度1百万円、当事業年度64百万円は関係会社に係るものであります。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	27百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	1百万円	0百万円
計	28百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	408百万円	306百万円
減価償却費	226百万円	208百万円
減損損失	989百万円	654百万円
有価証券評価損	340百万円	275百万円
子会社株式評価損	181百万円	181百万円
未払賞与	196百万円	155百万円
和解費用引当金	51百万円	34百万円
退職給付引当金	714百万円	692百万円
繰越欠損金	2,439百万円	3,037百万円
その他	383百万円	334百万円
繰延税金資産小計	5,931百万円	5,880百万円
評価性引当額	5,931百万円	5,880百万円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88百万円	45百万円
繰延税金負債合計	88百万円	45百万円
繰延税金負債の純額	88百万円	45百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	486.8%	
住民税均等割	35.9%	
評価性引当金	324.3%	
税制改正に伴う税率変更の影響	71.1%	
その他	2.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,420	97	7	9,510	6,105	319	3,405
構築物	587	1		589	428	25	161
機械及び装置(注)1、2	28,427	1,890	1,076 (51)	29,242	22,560	1,209	6,682
船舶	17			17	17		0
車両運搬具	47			47	46	0	1
工具器具及び備品	3,020	158	85	3,093	2,678	93	414
土地	1,981			1,981			1,981
リース資産	6			6	3	1	3
建設仮勘定(注)3	2,387	397	1,607	1,177			1,177
有形固定資産計	45,897	2,545	2,776 (51)	45,666	31,840	1,649	13,826
無形固定資産							
特許権	35			35	10	2	24
借地権	5			5			5
ソフトウェア	664	47	227	484	316	79	167
その他	36	66	9	92	5	0	87
無形固定資産計	741	113	237	617	332	83	285
長期前払費用	0			0	0	0	0

(注) 1 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造装置であります。主な減少は、売却及び廃棄であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	4	30	4		30
和解費用引当金(流動負債)(注)1	45	24	12	32	24
和解費用引当金(固定負債)(注)2	98	1		27	72

(注) 1 和解費用引当金(流動負債)の当期減少額(その他)は、支払可能性を再検討した結果としての取崩額であります。

2 和解費用引当金(固定負債)の当期減少額(その他)は、支払可能性を再検討した結果としての取崩額及び流動負債への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ndk.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月17日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電波工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。